平成　　年　　月　　日

中部運輸局長　殿

分 割 法 人
住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名　　印
電話番号
承 継 法 人
住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名　　印
電話番号

一般貨物自動車運送事業者たる法人の分割認可申請書

この度、一般貨物自動車運送事業を経営する法人の分割をしたいので、貨物自動車運送事業法第３０条第２項及び同法施行規則第１８条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１．当事者の名称、住所及び代表者の氏名

（１）分 割 法 人
住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名
（２）承 継 法 人
住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名

２．分割により一般貨物自動車運送を承継する法人の名称、住所及び代表者の氏名

住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名

３．分割の方法及び条件

別添説明書のとおり

４．分割の予定日

平成　　年　　月　　日（又は認可の日から日以内）

５．分割を必要とする理由

事業計画新旧対照表

（１）主たる事務所の名称及び位置

	名　　称	位　　置
承継法人（新）		
分割法人（旧）		

（２）営業所の名称及び位置

	名　　称	位　　置
承継法人（新）	営業所	
	営業所	
	営業所	
分割法人（旧）	営業所	
	営業所	
	営業所	

（３）自動車車庫の位置及び収容能力

	営　業　所　名	位　　置	収容能力（㎡）
承継法人（新）	営業所		㎡
	営業所		㎡
	営業所		㎡
分割法人（旧）	営業所		㎡
	営業所		㎡
	営業所		㎡

（４）休憩睡眠施設の位置及び収容能力

	営　業　所　名	区　分	位　　置	収容能力（㎡）
承継法人（新）	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡
	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡
	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡
分割法人（旧）	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡
	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡
	営業所	休憩室		㎡
		睡眠室		㎡

（５）各営業所に配置する事業用自動車の種別及び種別ごとの数

	営業所名	普通自動車					霊柩自動車				
		普通	小型	牽引	被牽引	合計	宮型	洋型	バン型	バス型	合計
承継法人（新）	営業所										
	営業所										
	合計										
	営業所										
分割法人（旧）	営業所										
	営業所										
	営業所										
	合計										

（６）貨物自動車利用運送に係る営業所の名称及び位置

	名　　称	位　　置
承継法人（新）	営業所	
	営業所	
	営業所	
分割法人（旧）	営業所	
	営業所	
	営業所	

（７）業務の範囲

承継法人（新）	分割法人（旧）

（８）保管施設の概要

	営　業　所　名	位　　置	規　　模	構　造　等
承継法人（新）	営業所		㎡	
	営業所		㎡	
	営業所		㎡	
分割法人（旧）	営業所		㎡	
	営業所		㎡	
	営業所		㎡	

（９）利用する運送を行う実運送事業者の概要

	事　業　者　名	住　　所	事業の種類
承継法人（新）			
分割法人（旧）			

添　付　書　類

１．分割契約書（新設分割の場合にあっては、分割計画書）の写し

２．分割の方法及び条件の説明書

３．事業用自動車の運行管理体制を記載した書類

（運行管理者資格者証、整備管理者資格者証の写しを添付）

４．事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書類

イ　事業施設概要及び付近の状況を記載した書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・※

ロ　施設付近の見取り図、平面（求積）図並びに現況写真　・・・・・・・・・・・・・・・・・・※

ハ　都市計画法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書）

ニ　施設の使用権原を証する書面

・自己所有・・・不動産登記簿謄本、固定資産評価証明等

・借入・・・賃貸借契約書（写）

ホ　車庫前面道路の道路幅員証明書又は幅員が車両制限令に抵触しない旨の証明書　・・・・※

（前面道路が国道の場合は不要）

ヘ　計画する事業用自動車の使用権原を証する書面及び車両諸元明細表

・車両購入・・・売買契約書（写）又は売渡承諾書（写）等

・リース・・・自動車リース契約書（写）

・自己所有・・・自動車検査証（写）

５．利用する事業者との運送に関する契約書の写（利用運送をする場合）

６．利用運送事業に係る事業の用に供する施設に関する書類

・上記３．ロ～ニに掲げる書類（一般貨物自動車運送事業に使用する施設と併用の場合は不要）

７.分割により一般貨物自動車運送を承継する法人が現に一般貨物自動車運送事業を経営していない場合にあっては、次に掲げる書類

（１）既存の法人にあっては、次に掲げる書類

イ　定款又は寄附行為及び登記簿謄本

ロ　最近の事業年度における貸借対照表

（決算期をむかえていない法人又は、事業活動をしていない法人にあっては、直近の貸借対照表）

ハ　役員又は社員の名簿及び履歴書

（２）法人を設立しようとするものにあっては、次に掲げる書類

イ　定款（会社法第３０条及びその準用規定により認証を必要とする場合にあっては認証のある定款）又は寄附行為の謄本

ロ　発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書

ハ　設立しようとする法人が株式会社又は有限会社である場合にあっては、株式の引受け又は出資の状況及び見込みを記載した書類

（３）個人にあっては、次に掲げる書類

イ　資産目録

ロ　戸籍抄本及び住民票

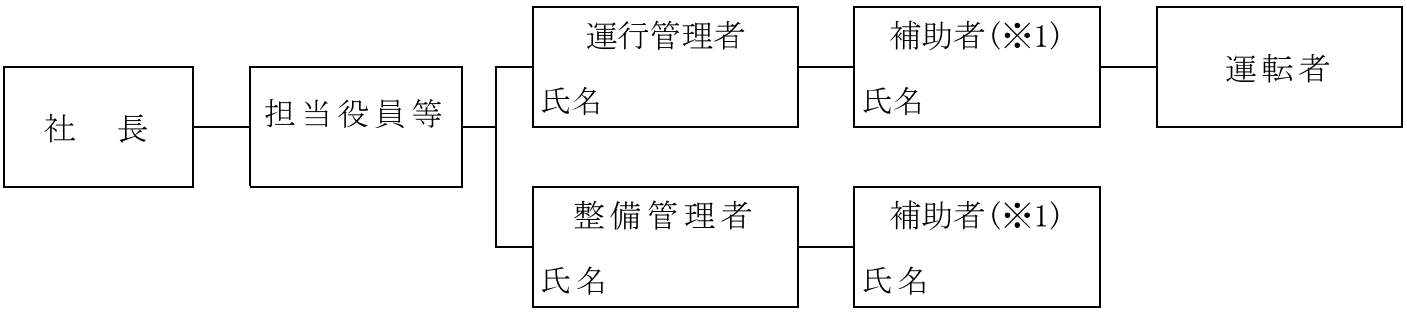
ハ　履歴書

８．法第５条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨を証する書類及び、道路運送法又は貨物自動車運送事業法違反（申請日前より３ヶ月（悪質な場合は６ヶ月））により、自動車その他の輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限の処分を受けた者でない旨を証する書類

※・・・新たに施設を計画しない場合は不要

事業用自動車の運行管理等の体制

１．運行管理等の体制



担当常勤役員等	人	法令試験受験予定者の氏名：
運行管理者	人	□確保済み（　　・　　）(※２) □確保予定（　　・　　）(※２) （平成　　年　　月　　日までに確保予定） ・勤務時間（　　時　　分　～　　時　　分）(※３) ・休日（　　日／月）(※３)
運行管理補助者 （※１）	人	□確保済み（　　・　　）(※４) □確保予定（平成　　年　　月　　日までに確保予定）
整備管理者	人	□確保済み（　　・　　）(※５) □確保予定（　　・　　）(※５) （平成　　年　　月　　日までに確保予定）
整備管理補助者 （※１）	人	□確保済み（　　・　　） □確保予定（平成　　年　　月　　日までに確保予定）
常時選任運転手	人	（別紙のとおり）
その他従業員	人	

(※1)補助者を選任するときは記載する。(※2)資格者証番号及び交付年月日を記載する。(※3)運行管理者が２人以上いる場合は統括運行管理者について記載する。(※4)運行管理者資格を取得している場合は(※2)の内容を、取得していない場合は基礎講習修了年月日を記載する。(※5)道路運送車両法施行規則第３１条の４第１号の場合は研修修了年月日を、第２号の場合は合格証書番号及び交付年月日を、第３号の場合はその旨を記載する。

○アルコール検知器の配備計画

設　置　型：＿＿＿＿＿＿台、　携　行　型：＿＿＿＿＿＿台

○日常点検計画　　日常点検場所：＿＿＿＿＿＿、日常点検者：＿＿＿＿＿＿

○営業所と車庫間の距離（複数の車庫がある場合は最も遠い車庫について記載する。）

＿＿＿＿，＿＿＿Ｋｍ

○車庫が営業所に併設されていない場合の連絡方法及び対面点呼の実施方法

連絡方法：＿＿＿＿＿＿

□　点呼実施場所が車庫の場合（※併設されていない場合のみ記入）

・営業所と車庫間の運行管理者（補助者）の移動手段及び所要時分
　移 動 手 段：＿＿＿＿＿＿＿＿、所 要 時 分：＿＿＿＿＿＿＿＿分

・車庫における運行管理者（補助者）の駐在時間
　出庫時（　　時から　　時まで）、帰庫時（　　時から　　時まで）

□　点呼実施場所が営業所の場合（※併設されていない場合のみ記入）

・運転者の営業所と車庫間の主な移動手段及び所要時分
　移 動 手 段：＿＿＿＿＿＿＿＿、所 要 時 分：＿＿＿＿＿＿＿＿分

２．事故防止及び過積載の防止等に対する指導教育（※6）及び事故処理等の体制

○　事故防止に関する指導教育方法及び計画

・ 定期的な研修・講習会等についての計画の有無及び実施予定
　□　有（実施時期（※７）；　　箇月以内）　・　□　無

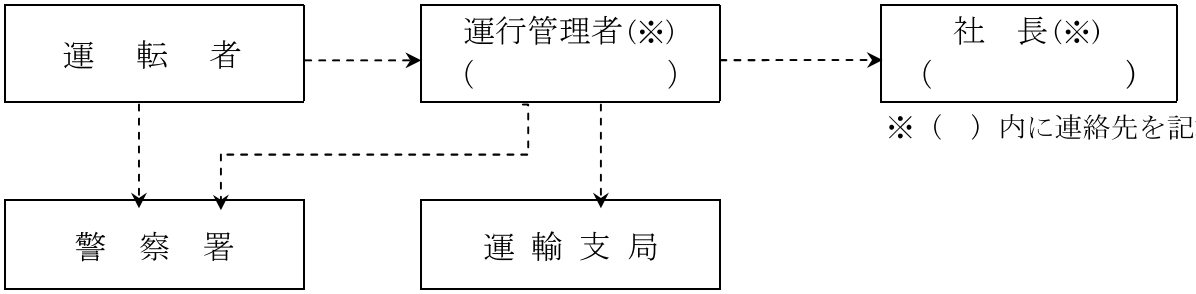
・ 特定の運転者（事故惹起、初任、高齢）に対する特別な指導及び適性診断の受診の予定の有無
　□　有　・　□　該当無し

○　過積載の防止に関する指導教育方法及び計画

・ 定期的な研修・講習会等についての計画の有無及び実施予定
　□　有　（実施時期（※７）；　　箇月以内）　・　□　無

・ 積載量確認方法
　□　計量器による　・　□　運送依頼票による

○　事故処理連絡体制



※（　）内に連絡先を記載する。

（※6）貨物自動車運送事業輸送安全規則第 10 条・「貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針を定める件」（平成１３年８月２０日 国土交通省告示 第１３６６号）

（※7）実施時期については、新規許可、事業承継認可又は営業所の新設認可等があった日から初回の研修・講習会等を実施するまでの月数を記載。

○　苦情処理体制
　苦情処理責任者　　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿、（役職等：＿＿＿＿＿＿＿＿）
　苦情処理担当者　　氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿、（役職等：＿＿＿＿＿＿＿＿）

○　適用する運送約款

□　①運輸省告示第５７５号（平成２年１１月２２日）による標準貨物自動車運送約款を適用する。
□　②運輸省告示第５７７号（平成２年１１月２２日）による標準引越運送約款を適用する。
□　③国土交通省告示第１０４７号（平成１８年８月３１日）による標準霊きゅう運送約款を適用する。
□　④上記以外の運送約款を設定する。

別紙

○事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画　　確保人員：＿＿＿＿＿＿＿人　　確保予定人員：＿＿＿＿＿＿＿人

・国土交通省告示第１３６５号に適合する勤務割及び乗務割の計画（労使協定の締結予定の有無　□　有・□　無）

運転手氏名又は確保予定年月日	１箇月当りの拘束時間	１日当りの拘束時間		１箇月当りの乗務日数	運転時間			休息時間
		最大	平均		２日平均１日当り	２週平均１週当り	連続運転	勤務と勤務の間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	時間

※　「運転者氏名又は確保予定年月日」欄は、運輸開始までに選任予定の運転者が確保済みの場合は当該者の氏名、確保予定の場合は確保予定年月日を記載する。

※　既に貨物自動車運送事業の許可を取得している場合は、１箇月あたりの拘束時間の長い者上位１０名を記載する。

承　　諾　　書

住　　所

申請者名

上記の者が申請中の貨物自動車運送事業が許可になれば、運行管理者（ 専任 ）、整備管理者（ 専任 ・ 委嘱 ）として服務することを承諾します。

平成　　年　　月　　日

氏　　名　　印

（ 整備管理者が委嘱の場合 ）

当事業場の　　が　　の整備管理者（ 委嘱 ）として服務することを承諾します。

平成　　年　　月　　日

事業者名

代表者名　　印

履　歴　書（ 運行管理者 ・ 整備管理者 ）　平成　　年　　月　　日現在					
ふりがな **氏　　名**	印			年 齢　　歳	
住　　所					
職　　歴	自年月日	至年月日	勤続年数	勤 務 地 ・ 勤 務 先 名	職　種

資 格 等	取得年月日	運転免許 ・ 運行管理者 ・ 整備士 ・ その他

備 考 ）　１．新規許可申請者の場合
運行管理者資格者証の写し及び自動車整備士合格証書の写しを添付すること。
２．既存事業者の場合
①　既存事業者で選任済みの場合は、選任届の写しを提出すること。
（職歴書、承諾書は不要）
②　許可に伴って選任する場合は、１．による。
３．氏名等を記載し押印することに代えて署名することができます。
ただし、署名は必ず本人が自署してください。

事業施設概要及び付近の状況を記載した書類

項目		内容		
営業所の所在地				
都市計画法の区別		市街化区域 （ 用途地域 ： ） ・ 市街化調整区域 ・ 無指定		
休憩施設の所在地				
都市計画法の区別		市街化区域 （ 用途地域 ： ） ・ 市街化調整区域 ・ 無指定		
睡眠施設の所在地				
都市計画法の区別		市街化区域 （ 用途地域 ： ） ・ 市街化調整区域 ・ 無指定		
自動車車庫の所在地				
都市計画法の区別		市街化区域 （ 用途地域 ： ） ・ 市街化調整区域 ・ 無指定		
営業所又は休憩施設との距離		km （直線距離）		
申請車庫前面道路概要	道路の種別	国道 ・ 県道 ・ 市道 ・ 町道 ・ 村道 ・ 私道		
	道路の幅員	m （実測記入）		
	舗装の有無	有 ・ 無		
	歩道の有無	有 ・ 無		
	交通規制の有無	有 （ ） ・ 無		
申請車庫立地概要	５m以内に	交差点 ・ 曲り角 ・ 急坂	有 ・ 無	
	１０m以内に	バス停留所 ・ 横断歩道 ・ 横断陸橋 ・ 踏切	有 ・ 無	
	２００m以内に	幼稚園 ・ 保育園 ・ 学校 ・ 公園 ・ その他これに類するもの	有 ・ 無	
	囲障の有無	有 ・ 無		
	車庫出入口（予定箇所）の幅員	m		
	最寄りの信号交差点から車庫までの距離	m		
配置予定車両の明細（最大のもの）		長さ	幅	積載量
		m	m	kg

※ 都市計画法の区別の欄は、市街化区域・市街化調整区域・無指定のいずれかに○印をつけること。
また、市街化区域の場合は（ ）内に用途地域を記載すること。

車両制限令による証明願

平成　　年　　月　　日

殿

（申請人）　住　　所
氏名又は名称
代 表 者 名
連　絡　先

別紙略図に示す下記の自動車駐車場の前面道路の幅員に対して、使用する車が車両制限令の規定に抵触しないことを証明願います。

記

１．位置

２．使用する車の諸元

最大車両全長	cm	車両総重量	kg
最大車両幅員	cm	最小回転半径	cm

（添付資料）位置図、公図、平面図

上記申請については、車両制限令の規定に抵触しないことを証明します。

平成　　年　　月　　日

道路管理者

平成　　年　　月　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

宣　　誓　　書

貨物自動車運送事業法第４条第１項第２号に規定する事業計画のうち営業所等について、都市計画法等関係法令には抵触しないことを宣誓いたします。

住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名　　印

※　関係法令に適合しているかどうかについては、所管する官庁に照会のうえ確認してください。不適合の場合には、適合するよう措置し、宣誓書を記載してください。

車　両　諸　元　明　細　表

NO	種別	年式	型　　式	車体の形状	最大積載量（kg）	車両総重量（kg）	車　長（cm）	車　幅（cm）

※１．　種別欄には、普通・小型・けん引・被けん引・特種等の中から該当するものを記入してください。

※２．　車体の形状欄には、平型・バン型・トラクタ・トレーラ・冷凍車等を記入してください。

平成　　年　　月　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

宣　　誓　　書

私は、「貨物自動車運送事業法第５条」に規定する欠格事由に該当しないことを宣誓します。

また、貨物自動車運送事業法及び道路運送法違反により、申請日前３ヶ月（悪質な違反について６ヶ月）に自動車その他輸送施設の使用停止以上の処分及び使用制限（禁止）の処分を受けておりません。

なお、この宣誓が事実と相違した場合は、いかなる処分を受けても異議申し立ていたしません。

住　　所
氏名又は名称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

宣　　誓　　書

私は、「貨物自動車運送事業法第５条」に規定する欠格事由に該当しないことを宣誓します。

また、貨物自動車運送事業法及び道路運送法違反により、申請日前３ヶ月（悪質な違反について６ヶ月）に自動車その他輸送施設の使用停止以上の処分及び使用制限（禁止）の処分を受けておりません。

なお、この宣誓が事実と相違した場合は、いかなる処分を受けても異議申し立ていたしません。

住　　所
氏　　名　　印

平成　　年　　月　　日

運　輸　支　局　長　殿

住　　所
氏名又は名称
代　表　者　名
電　話　番　号

一般（特定）貨物自動車運送事業の分割終了前の確認について

平成　　年　　月　　日付け中運自貨第　　号により認可になった一般（特定）貨物自動車運送事業は、事業用自動車等連絡書提出の準備が調いましたので報告いたします。

１．運行管理者・整備管理者の選任届について

□　運行管理者　平成　　年　　月　　日提出済。

□　整備管理者　平成　　年　　月　　日提出済。

	氏　　名	氏　　名
運行管理者		
整備管理者		

□　最低車両数の規定を受けない事業者。（霊柩・一般廃棄物・島しょ）

※　該当するものに〇印を付ける。

２．運転者の雇用について

以下のとおり運転者を雇用しました。

	運転者氏名		運転者氏名		運転者氏名
１		６		１１	
２		７		１２	
３		８		１３	
４		９		１４	
５		１０		１５	

３．社会保険等について

以下のとおり、加入義務者全員が加入しました。

	加入年月日	加入人員	左の加入人員のうち運転者数
労働災害保険	平成　　年　　月　　日	ー	ー
雇用保険	平成　　年　　月　　日		
健康保険・厚生年金保険	平成　　年　　月　　日		

□加入義務なし（　　名）

加入義務がない理由

４．事業用自動車等連絡書の提出について

車両一覧表

	登録番号又は車台番号	最大積載量	車体の形状	所属営業所	備　　考
1		kg			
2		kg			
3		kg			
4		kg			
5		kg			
6		kg			
7		kg			
8		kg			
9		kg			
10		kg			

※車両一覧表について

・計画車両の全てを記入して下さい。

・連絡書は、一括して提出することを原則としますが、複数回に分けて提出を行う場合は、備考欄に連絡書の提出予定時期を記入して下さい。

添付書類

・運行管理者・整備管理者選任届（写）

・選任運転者の運転免許証（写）（ただし、許可申請時に運転免許証の写を提出していて、その内容に変更がない者については不要）

・労働保険／保険関係成立届（写）、（健康保険・厚生年金保険）新規適用届（写）など社会保険等に加入した員数がわかるもの。

平成　　年　　月　　日

中　部　運　輸　局　長　　殿

住　　所
氏名又は名称
代　表　者　名
電　話　番　号

一般（特定）貨物自動車運送事業の分割終了届出書

平成　　年　　月　　日付け中運自貨第　　号により認可になった一般（特定）貨物自動車運送事業は、平成　　年　　月　　日に分割を終了したので届出いたします。

車両一覧表

	登　録　番　号	最大積載量	車体の形状	所属営業所	備　　考
1		kg			
2		kg			
3		kg			
4		kg			
5		kg			
6		kg			
7		kg			
8		kg			
9		kg			
10		kg			

○ 一般自動車損害保険（任意保険）の加入状況
　□対人賠償額無制限の保険に加入しました。

○ 社会保険加入状況
　□労働保険（労災、雇用）、社会保険（健康保険、厚生年金）とも加入済み。

○ 添付書類
・パートタイマー等を含め常時１０人以上の従業員を使用する事業場にあっては、就業規則の（写）を添付して下さい。
・労働組合と時間外労働に関する協定（３６協定）を締結している場合は、時間外労働に関する協定書の（写）を添付して下さい。
・労働保険／保険関係成立届（写）、（健康保険・厚生年金保険）新規適用届（写）など社会保険等に加入した員数がわかるもの。（※上記の社会保険等加入状況欄にチェックがあり、既に加入した員数がわかる書類を提出済みの場合は、添付書類の提出は不要です。）
・法人を設立した場合、目的や役員を変更した場合等にあっては登記事項証明書
・一般自動車損害保険（任意保険）の保険証の写等保険内容の確認できる書面
・自動車検査証（車検証）（写）